

2026 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 ネイス株式会社

代表者名 代表取締役社長 南 友介

(コード番号：589A 東証グロース)

問合せ先 取締役 CFO 管理本部 GM 田島 幸樹

(TEL 03-4212-3906)

2026 年 8 月期の業績予想について

2026 年 8 月期（2025 年 9 月 1 日から 2026 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【 個 別 】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年 8 月期 (予想)		2026年 8 月期 中間会計期間 (実績)		2025年 8 月期 (実績)		
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		3,650	100.0	27.8	1,690	100.0	2,855	100.0
営 業 利 益		610	16.7	95.3	275	16.3	312	10.9
経 常 利 益		680	18.6	89.5	311	18.4	358	12.6
当期（中間）純利益		440	12.1	76.8	200	11.9	248	8.7
1株当たり 当期（中間）純利益		109円52銭			50円23銭		62円23銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年 8 月期（実績）及び2026年 8 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（100,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大172,500株）は考慮しておりません。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

4. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記では2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（中間）純利益を算出しております。

【2026年8月期業績予想の前提条件】

（1）当社全体の見通し

当社は「子どもの未来をつくるサードプレイス。」のビジョンのもと、国内において直営およびフランチャイズ方式（以下、FC）にて「ネイス体操教室」を運営する体操教室事業、児童発達支援および放課後等デイサービス施設「ネイスぷらす」を運営する発達支援事業を、2026年2月末時点で182店舗（体操教室事業：直営54店舗、FC117店舗、発達支援事業：11店舗）運営しており、以上2事業を報告セグメントとしております。なお、売上高の約91%は体操教室事業の売上高により構成されております。

体操教室事業では、「すこやかなカラダとしなやかなココロ」を育むことをコンセプトとした子ども向けの体操教室を、全国各地のショッピングセンターを中心にチェーン展開しております。売上高は会員からの月謝収益が中心となっており、FC加盟店からはロイヤリティの他、新規店舗開業に伴う開業支援料等を収受しております。なお、売上高の構成比は、凡そ直営売上：63%、FC売上：27%、FC開業支援売上：10%となっております。少子化の中において子どもの運動機会が年々減少している等により、当社サービスへの需要は今後も高まることが予想されます。

発達支援事業では、発達障害のある子どもを対象とし、運動療育をはじめとしたさまざまな支援を提供する施設を展開しております。当事業の売上高は、児童福祉法に基づき、顧客の利用日数に報酬単価を乗じる形で算定されます。顧客は、各自治体より交付された受給者証に基づき、各事業者が運営する施設のサービスを利用します。利用者の自己負担額は1割となっており、更に世帯の所得額に応じた月額負担上限が定められております。当事業は、体操の指導による全身の運動機能及び身体コントロール能力の向上、集団生活への適応訓練等のサービスを提供しており、発達障害の社会的認知の広がりにより、当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

このような経営環境の中、当社は2023年10月に体操教室事業、発達支援事業を合わせて100店舗を達成後も、FCを中心とした店舗展開により当社ビジョンである「子どもの未来をつくるサードプレ

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

イス。」を広げ、2026年2月28日現在の店舗数は182店舗（体操教室事業：171店舗、発達支援事業：11店舗）となりました。

以上の結果、2026年8月期中間会計期間(2025年9月1日～2026年2月28日)の実績は売上高1,690百万円、営業利益275百万円、経常利益311百万円、中間純利益200百万円であり、2026年8月期の業績予想は売上高3,650百万円、営業利益610百万円、経常利益680百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

なお、2026年8月期における当社の通期業績予想については、2025年9月から2025年11月までの確定損益に、その時点における2025年12月から2026年8月までの見込を合算して算定しております。

（2）業績予想の前提条件

①売上高

体操教室事業の売上高は、直営売上高とFC売上高及びFC開業支援売上高で構成されます。直営売上高は、体操教室に入会いただいた会員から収受する月謝等の売上高であります。よって、既存店舗の売上高は、会員数及び会費単価について、当期の実績を基準とし店舗別に算出しております。新規店舗は出店計画を基準に、立地条件等から想定される会員数と当期の会費単価の実績を乗じて店舗別に売上高を算出しております。なお、2026年8月期の直営店舗の出店は8店舗を見込んでおります。また、既存店舗の会員数も堅調に推移しており、期末会員数は16,500人（前期比9.6%増）を見込んでおります。加えて、2025年10月に実施した一部店舗の値上げによる増収効果もあり、これらの結果、直営売上高は前期比13.4%増となる見込みです。

FC売上高は、主にFC加盟店からのロイヤリティ収入等であります。よって、直営売上高と同様に、既存店舗は会員数及びロイヤリティ単価（会費単価にロイヤリティ率を乗じた値）について、当期の実績を基準とし店舗別に売上高を算出しております。新規店舗は出店計画を基準に、立地条件等から想定される会員数と当期のロイヤリティ単価の実績を乗じて店舗別に売上高を算出しております。なお、2026年8月期のFC店舗の出店は38店舗を見込んでおります。また、既存店舗の会員数も順調に増加しており、期末会員数は38,500人（前期比30.2%増）を見込んでおります。加えて、2025年10月に実施した一部店舗の値上げによる増収効果もあり、これらの結果、FC売上高は前期比70.0%増となる見込みです。

なお、2026年8月期は直営6教室をFC加盟店へ切り替えたことにより、その対価として売上高210百万円が計上されております。2027年8月期以降の譲渡については現時点においては未定です。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

FC 開業支援売上高は、FC 店舗出店時における器具・備品費、研修費等として FC 加盟店から收受する売上高であります。よって、新規店舗は出店計画を基準とし、1 店舗を出店するために必要な導入費等を当期の実績を乗じて算出しております。

この結果、FC 開業支援売上高は前期比 42.1%増となる見込みです。

発達支援事業の売上高は既存店売上高と新規店売上高で構成されます。既存店売上高は、利用数及び報酬単価について、当期の実績を基準とし店舗別に算出しております。新規店舗は出店計画を基準に、立地条件等から想定される利用数と当期の報酬単価の実績を乗じて店舗別に売上高を算出しております。なお、2026 年 8 月期の直営店舗の出店は 2 店舗を見込んでおります。既存店舗についても利用数が伸長しており、これらの結果、発達支援事業の売上高は前期比 22.7%増となる見込みです。

2025 年 8 月期、2026 年 8 月期中間会計期間における店舗数、会員数の実績、及び 2026 年 8 月期の予想は以下の通りです。

		2025 年 8 月期 (実績)	2026 年 8 月期 中間会計期間 (実績)	2026 年 8 月期 (予想)
店舗数 (体操教室)	直営	50 店	54 店	(※) 52 店
	FC	101 店	117 店	143 店
店舗数 (発達支援)	直営	10 店	11 店	12 店
会員数		44,616 人	49,598 人	55,000 人

※2026 年 4 月に直営 5 教室を FC に運営を切り替えたため、中間会計期間より減少しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

同期における売上高の実績、予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2025 年 8 月期 (実績)	2026 年 8 月期 中間会計期間 (実績)	2026 年 8 月期 (予想)
体操教室 (直営)	1,763	967	2,000
体操教室 (FC)	555	427	(※) 939
体操教室 (FC 開業支援)	267	142	381
発達支援	268	152	330

※2026 年 8 月期は直営 6 教室を FC に切り替えたことにより、その対価として売上高 210 百万円が計上されております。2027 年 8 月期以降の譲渡については現時点においては未定です。

以上の結果、2026 年 8 月期における当社の売上高は 3,650 百万円 (前期比 27.8%増) を見込んでおります。

②売上原価・売上総利益

売上原価の内訳は主に、各直営店舗の人件費と地代家賃等であり、その他経費も含め、積み上げ方式で算出しております。

人件費は主に直営店舗のインストラクターに係る給与手当及び法定福利費等であり、2025 年 11 月までの実績及び人員計画に基づき算出しております。人員計画は、出店計画を加味して店舗運営に必要な人員数を算出し策定しております。なお、2026 年 8 月期の採用予定者数 48 名に対し 2 月末時点で 50%進捗しております。地代家賃は、各直営店舗の契約状況を基に店舗別に算出しております。この結果、2026 年 8 月期の人件費は 879 百万円 (前期比 14.8%増)、地代家賃は 333 百万円 (前期比 25.6%増) となる見込みです。

以上の結果、2026 年 8 月期における当社の売上原価は 1,840 百万円 (前期比 18.5%増)、売上総利益は 1,810 百万円 (前期比 38.9%増) を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に、人件費と社外専門家等への支払手数料等であり、その他経費も含め、積み上げ方式で算出しております。

人件費は主に本部社員に係る給与手当及び法定福利費等であり、直近の実績及び人員計画に基づき

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

算出しております。人員計画は各部署で必要な人員数を積み上げて策定しております。なお2026年8月期の採用予定者数29名に対し2月末時点で86%進捗しております。支払手数料は、各外部業者との契約状況を基に算出しております。その結果、2026年8月期の人件費は818百万円（前期比26.0%増）、支払手数料は193百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。

なお、2026年8月期における上場関連費用は25百万円を見込んでおります。また、体操教室事業の直営教室をFC加盟店へ譲渡したことにより、営業利益210百万円が計上されております。

以上の結果、2026年8月期における当社の販売費及び一般管理費は1,200百万円（前期比21.1%増）、営業利益は610百万円（前期比95.3%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、発達支援事業における処遇改善支援補助金及び助成金等を計上しており、70百万円（前期比43.4%増）を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息等であり、借入金の返済が進んだことから0百万円（前期比79.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、2026年8月期における当社の経常利益は680百万円（前期比89.5%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税等については、利益計画と見積税率に基づき算出しております。

以上の結果、2026年8月期における当社の当期純利益は440百万円（前期比76.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。